

米国経済・株式市場情報

新型コロナウイルス感染拡大の影響が顕在化

感染拡大による経済活動への影響が経済指標となって明らかに

- ▶ 新型コロナウイルスの感染拡大による経済への影響を表す景況感指標が公表され、懸念されていた経済へのダメージが明らかになりつつある。景気対策は再選を目指すトランプ大統領にとって最重要課題。
- ▶ 指標の悪化は株式市場に十分織り込まれたとせず、景気低迷の長期化で二番底を付ける展開も。

～経済へのダメージが現れ始める～

- 新型コロナウイルスの世界的感染拡大の影響が続く中、米国の景況感悪化を示す経済指標が公表されました。感染拡大による経済活動への影響が懸念されてきましたが、12日のWHO(世界保健機関)によるパンデミック(世界的感染流行)宣言前後のデータを反映した指標の公表で、本格的な経済へのダメージが明らかになり始めたと思われまます。
- 16日に公表された3月ニューヨーク連銀製造業景況指数は前月比で-34.4ポイントの-21.5となり、リーマンショック直後の2009年以来の低さとなりました。また、19日に公表された3月フィラデルフィア連銀製造業景況指数も前月比で-49.4ポイントの-12.7となりました。26日公表の新規失業保険申請件数(季節調整済み)は、15～21日の一週間で、前週の11.6倍となる328万3千件となり、過去最大を記録しました。これまで堅調であった雇用環境にも感染拡大の影響が出てきています。

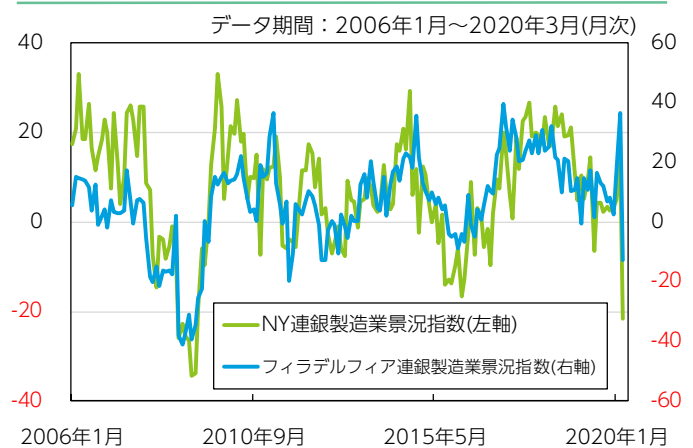
～経済への関心は支持政党に偏りなし～

- 2兆ドル規模の経済対策(第3弾)で与野党が合意に至りましたが、調整に時間を要しました。背景には、秋に控える大統領選を意識する与野党双方が求める政策に相違があったと思われまます。「大統領選で重視する問題」の世論調査では、民主党支持者のみがヘルスケアや環境問題を重視する傾向があるのに対し、経済は両党支持者が偏りなく重視し、8割以上の有権者が“極めてもしくはとても重要”と回答しています。経済状況が選挙結果を左右すると言われており、景気動向は国民にとって重大な関心事であることが推測されます。

～景気後退+バイデン氏で民主党勝利?～

- 大統領選の民主党候補は穏健派(中道派)バイデン氏優勢に進んでいます。1960～70年代に民主党は左派的な候補が指名された(党全体が左派的な政策を指向)ものの、本選では左派的な政策が支持を得られず、共和党に政権を譲る結果となっています。メディアは穏健派のバイデン氏が候補に

図表1：各連銀の景況指数推移



図表2：4月公表の主な経済指標

| 日付 | 指標 |
|-------|---|
| 4月1日 | 3月ISM製造業景況指数 |
| 4月2日 | 2月貿易収支 |
| 4月3日 | 3月雇用統計 3月ISM非製造業景況指数 |
| 4月8日 | 米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨 |
| 4月10日 | 3月消費者物価指数 |
| 4月15日 | 3月小売売上高(前月比) 4月ニューヨーク連銀製造業景況指数 3月鉱工業生産 米地区連銀経済報告(ページブック) |
| 4月16日 | 4月フィラデルフィア連銀製造業景況指数 |

出所) 図表1は各連銀データ、図表2は各種報道資料をもとにニッセイアセットマネジメントが作成

なるだけでは、接戦にはなるものの依然トランプ大統領優位の構図は崩れず、景気後退が長期化しない限り、民主党に政権が移ることはないと考えているようです。トランプ大統領にとって、経済への影響を最小限に抑えながら、早期に景気回復への道筋をつけることが最大の課題であると想定されます。株式市場は経済指標の大幅な低下に反応を見せておらず、経済への影響を十分に織り込んでいないと思われまます。経済対策が出揃い、感染拡大が一服の兆しを見せ始めた後、市場予想を下回り景気後退の長期化を示唆する経済指標が公表された場合、それらを反映し二番底を付ける展開が想定されます。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>